

平成28年度(2016年度)

管理事業名	議会事業				総計計画の体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 1	議会費	(項) 1	議会費	(目) 1	議会費		
部局名	議会事務局	予算執行所属			総務課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
議員報酬等関係事業 一般事務事業 会議録作成事業 広報事業 資料作成事業 本会議放映事業 議会傍聴支援事業									
<b>事業の目的と概要</b> 市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行っています。 また、広報事業(議会だより)、本会議放映事業等、多様な媒体で議会情報を提供することにより、市民が議会に触れる機会もより多くなり、市民の市政への関心を高めることができます。 さらに、平成28年9月定例会からは、より開かれた議会の実現に向けて、傍聴機会の平等化を図るため、議会傍聴支援事業として生後12か月以上就学前の幼児をもつ保護者を対象に一時保育を実施しています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
本会議録・委員会記録の発行冊数	冊	2,320	1,825	1,870	本会議録・委員会記録の発行冊数
会議録検索システムの閲覧カウント	件	42,391	42,306	43,619	インターネット上の会議録検索システムの閲覧カウント
ずいた市議会だより発行回数	回	6	6	6	ずいた市議会だよりの発行回数
資料作成回数	回	4	4	4	市政概要、予算統計、調査資料(前・後期)の発行回数
インターネット放映アクセス件数	件	15,734	14,598	9,613	本会議のインターネット放映のアクセス件数
一時保育利用件数	件	-	-	1	一時保育の対象となる会議日数
成果の説明	会議録、議会だより、本会議放映等多様な媒体を活用し、より広く市民に議会情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげています。 また、平成28年9月定例会から傍聴支援事業として一時保育制度を導入し、参画機会の均等化を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	161	199	172	△27
府支出金(経常費用充当)	81	99	86	△13
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	327	363	1,456	1,093
経常収入 小計(a)	569	661	1,714	1,053
給与関係費	628,024	686,807	653,643	△33,164
物件費	25,231	26,701	24,546	△2,154
維持補修費	-	505	176	△329
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	43,203	43,172	43,696	524
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	274	274	274	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,657	10,935	11,123	188
退職手当引当金繰入額	7,929	7,763	8,945	1,182
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	715,318	776,157	742,404	△33,753
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△714,750	△775,495	△740,690	34,806
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△714,750	△775,495	△740,690	34,806
一般財源充当額	718,892	781,654	744,134	△37,520
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,142	6,159	3,445	△2,714

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	共済会の公費負担率の改定(63.7%⇒41.0%)に伴う減
物件費	会議録作成 6,480千円 会議録検索システム 1,016千円 市議会だより発行 6,882千円 資料作成 416千円 本会議インターネット放映 1,523千円 印刷製本費における 1,449千円の減
負担金・補助金・交付金等	政務活動費 41,762千円 加入議長会への年度負担金 1,724千円
経常収入その他	電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益 1,083千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	569	661	631	△30
行政サービス活動支出	719,460	782,316	744,766	△37,550
行政サービス活動収支差額	△718,892	△781,654	△744,134	37,520
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△718,892	△781,654	△744,134	37,520
一般財源充当額	718,892	781,654	744,134	△37,520
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	〔行政サービス活動支出〕 共済会の公費負担率の改定(63.7%⇒41.0%)
----------	-------------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たり	平成26年度	362,899	1,972円	市民1人当たり2,010円のコストが掛かっています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成27年度	367,510	2,112円	
	平成28年度	369,522	2,010円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,935	11,123	188
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,935	11,123	188
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	128,041	125,217	△2,824
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	128,041	125,217	△2,824
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	1,083	1,083	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	138,976	136,341	△2,636
土地	-	-	-	純資産	△137,355	△133,910	3,445
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,621	1,347	△274				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△137,355	△133,910	3,445
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,621	2,431	809
資産の部合計	1,621	2,431	809				

Ⅲ 財務構造分析

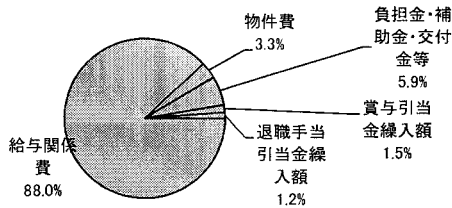
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 673,712
	月平均	人				
事業従事人数	17.92	人		198	36	
給与関係費等	279,267	千円	0	1,466	392,978	千円
内、時間外勤務手当	11,301	千円				

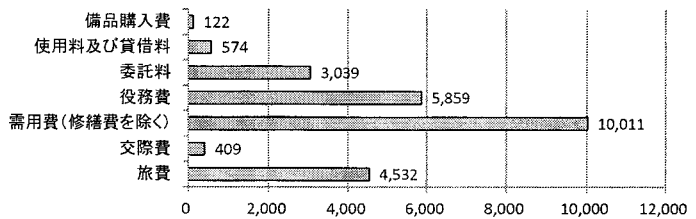
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	会議机、本会議場の放送設備一式の減価償却による減
無形固定資産	電話加入権

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総事業費の内、約9割を給与関係費が占めています。  
次に、負担金・補助金・交付金等、物件費の順になっています。  
物件費の内、最も多いものは需用費で、これは主に会議録や議会だよりの印刷製本費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実したものにする必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費については、一定の水準を維持する必要があると考えます。  
また、吹田市議会として北摂、大阪、近畿及び全国の市議会議長会等に参加し、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要であると考えます。  
このような議会運営上必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっています。  
また、議会運営の複雑化や市民への情報提供の多様化に伴い事務局職員の業務量も増加しており、事務の効率化には努力しているものの、恒常的に時間外勤務が多くなっています。